

日本の行き方を考える ③

日本の今後を考える!!

愛知淑徳大学ビジネス学部・ビジネス研究科教授 真田 幸光

最終回となります今回は、私が考えております、日本のあり方について、私見をご披露します。

ピンチはチャンス、「Change、Chance、Challenge」となる、「3CH」を以って、この国を皆様方と共に、更によくしていければ考えています。

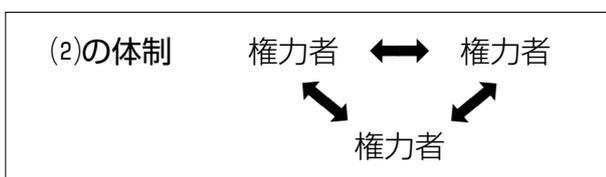
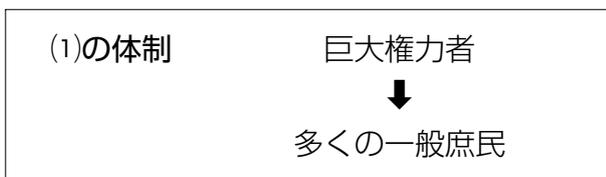
日本・仙人=専人国家構想!?

政治学の世界では、世の中が安定する体制は、大きく二つしかないと言われています。即ち、

- (1)極めて、強い権力を持つ人(組織)がいて、その権力機構の下に多くの人々が準じる体制
- (2)個人、或いは組織の権力者間での力のバランスが取れている体制

が構築されている際に、社会は初めて一定の安定を示すと言われています。

また、実態的には、こうした(1)と(2)の体制が移ろいながら、社会は安定と不安定を繰り返すとも言えましょう。



パワーゲームに捉われない 仙人国家=専人国家を目指せ・日本

そして、今回の米国の大統領選挙を見ると、共和党の目指す統治システムは(1)の体制を、民主党の目指す統治システムは(2)の体

制を志向しているように感じられ、また、オバマ新政権は、こうした統治システムを米国国内の統治システムにだけ適用しようとするのか、国際社会に対しても適用しようとするのか、注目されると思います。

これまでのブッシュ大統領・共和党政権は、特に(1)のシステムを構築、確立していくために、人々が生きるために最低限必要としている分野である、食糧、水、原材料、エネルギー資源とこれを束ねる金融の分野に、民間企業の巨大権力者を確立していこうとしてきたとも見られ、具体的には、強者と弱者の二極化が進む中、業界再統合の名の下に、例えばカーギルやBHP ビリトン、JP モルガンチェースやゴールドマン・ザックスといった世界的な企業が巨大権力者としてそれぞれの分野での地位を確立することを背後から実はサポートしていたのではないかと見えてとれます。

そして、そうした考え方を持っている私にとっては、今後、オバマ新大統領がこうした米国のこれまでの世界戦略を踏襲するのか、世界戦略についても、(2)のシステムを適用していこうとするのか、注目をしているところでもあります。

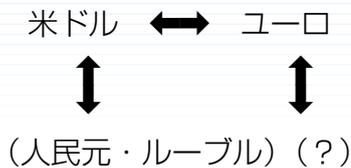
更に、そうしたオバマ新大統領の政策姿勢は、「通貨は国家の主権の象徴である。」と言われている通貨システムを通して見られる、即ち、今後の国際通貨体制の中に反映されてくるのではないかと考えています。

(1)の体制の反映された国際通貨システム基軸通貨・米ドル

↓

ユーロ 円 スイス・フラン ボンド
人民元 ルーブル 等々

(2)の体制の反映された国際通貨システム



ところで、こうした見方の中で、私は、どちらかと言えば、(1)ではなく(2)のシステムを志向しています。

しかし、日本自身が、「権力者」として世界の中でパワーゲームの中に巻き込まれていってしまうことを必ずしも志向しません。

即ち、私は、日本は国際社会のパワーゲームの争いの中で、その影響を受けないように、上述した、

「資源、エネルギー、食糧、水」といった世界の人々が生きていく為に必要な分野で、比較競争優位を持つ商品、技術、サービスを、日本が生きていける程度に対価を戴きながら、それ以上は世界に還元するという範囲で、

「いいものを日本が生きていける程度に安く、世界に提供することが出来る国家」という体制を作り、

「世界の人々の生活に貢献をし、その喜びを対価の形で戴き、尊敬されながら生存していく、Product and Hospitality Nation/Japanを構築する。」

ことを念頭に置き、世界の中での、

「仙人国家=専人国家」

となり、目立たぬものの、しっかりと世界の人々の役に立ちながら、生きていく国家となるべきであると考えています。

そして、日本が少しでも、世界の中で「強者」に囚われない自律国家となるよう、明確な国家ビジョン作りを進められればと私は考えています。

日本の更なる発展のプラット・ホームは何か？

私は日本が決して悪い国、弱い国とは思っていません。

しばしば、この国には第二次世界大戦後、「事実上の主権が奪われたままで、国家としての、国民としてのアイデンティティ、誇りといったものが弱くなっている、無くなっているのではないか？」

と感じることがありますが、それでも他国との相対比較で見ると、私のような一庶民にとっても、日本は比較的よい国であると考えています。

そうしたことを前提として、また、この大きな国際環境の変化の中で、

「しかし、日本はもっと、よい国になるべきではないか？」と思います。

そこで、日本が更によりよい国家となっていくための Key Word、更なる発展のプラット・ホームが何であるのかについて、いくつか列挙していきたいと思います。

私の単なる「感じ」で列挙していくものがありますから、あまり論理的ではありませんが、こうした複合的な対応策の集合がよき日本づくりの道となるのではないかと考えています。

1. 少数精鋭、一騎当千の専門家集団国家となる。
2. 原則的として、島国国家、複数宗教許容、日本語尊重といった、古くからある日本のアイデンティティを守り、発展させる国家とする。尚、外国人は人口減少の中で安易に受け入れるといったことはしない。
3. 自然発生的に起こる人口減少を受け入れる。その上で、人口が半減すると言われ

- ている2050年までに、一人の人間が倍の働きをし、倍の収入を得て、倍の消費をする国家となることを目指す。
4. 世界の人々が必要とする、「もの」「サービス」を、適正利潤を得ながら、高品質を維持し安定供給する国家となる。特に水、食糧、エネルギー、資源（原材料）、金融の分野に注力していく。
 5. 発展のプラット・ホームを形成する≡世界的なスタンダードを押さえ、世界の中で胴元のポジションに就く。但し、世界的に目立つものではなく、裏のポジションに就き、決して目立ってはならない。
 6. よって、軍事的プレゼンスは極力、極小化していく。
 7. 永世中立を目指し、世界のパワーゲームの渦には巻き込まれぬ体制を整えていく。
 8. そのためには、中立的な立場を示すスイス、シンガポール、イスラムとの戦いがあり、連携が難しいものの、世界的には影響力の強いイスラエルとの緩い形での連携を組み、Deal by Deal、Case by Caseで、大義に準じたものごとの決定が出来る国家となる。
 9. その一方で、新素材、新エネルギー、そしてメンテナンスのスタンダードなどをきちんと押さえていく努力を図る。
 10. 即ち、ハードでは素材産業とロボット化を目指した機械産業、ソフトではメンテナンスと環境、バイオ、アグリなどに注力し、こうした分野でのスタンダードを目立たぬように押さえる。
 11. 以上を意識した上で、第一次産業を含めたものづくりを基軸とする「仙人(専人)国家」を目標とする。
 12. ものづくり国家は、川上と川下を含めた一貫体制のものづくり大国を目指す。
 13. ものづくりは人づくりから、真にものづくりの心が分かる人材育成を目指した教育改革に、いち早く着手する。
 14. 少量、多品種、高品質、高利潤体制のものづくり大国を一義的には目指していく。
 15. 日本の国家としての産業 Portfolio は多角化し、どんな時代にも生き残れる、リスク分散体制の国家構築を目指す。
 16. しかしながら、そうは言っても、相対的に大量に雇用を吸収し得る産業分野を常に維持する。こうしたことからしても、ものづくり分野を基軸としていく。サービス分野は内需関連産業も含めて、Portfolio 拡大の道とする。金融分野は世界に伍していく、しかし目立たぬ産業として形成していく。その上で、こうした産業構造の上に高度技術を発展させる少数精鋭軍団を形成し、この分野には手厚い優遇を付与する。
 17. 底辺社会を下支えする。基本的な社会生活を維持できる、社会主義的発想に基づいた底辺社会を形成した上で、その上に立つ高層分野では、競争分野に基づく資本主義社会を形成する。そして、全ての層は社会倫理を尊重する。これに反する者は村八分とする。即ち、「協調」と「競争」が共に分かる人間が存在する国家とする。
 18. 世界に貢献する謙虚な国、日本を目指す
- そして、具体的には、例えば、
- *新エネルギー分野：風力、地熱、メタンハイドレードなどの複合エネルギー体制を意識したプラット・ホーム作りに注力する。
 - *新素材分野：硬く、柔軟性のある、軽量な

各種新素材の開発に注力する。

こうした分野の発展を意識しつつ、宇宙開発ならぬ「海底、海洋開発」に日本は注力していく。

- * 水分野：浄水化技術の低コスト化推進に注力する。
- * 食糧：「地産地消」主義の世界的拡散に注力、そうした中で日本の安心、安全、高品質、適正価格の食糧を、世界にも必要に応じて供給することに注力する。
- * これら具体策を推進する過程で、資金決済を円建て化していき、デファクト・スタンダード型「円の国際化」を推進していくことに注力する。
 といったことを目指し、具現化していけばよいと考えます。
 更に上述したような点を踏まえた上で、“ものづくり大国”を目指して、例えば、
- * 人間、生物が生きていく上で最も重要な物質である、また今後、世界的に見ると大きな課題となると見られる水資源の関連技術開発に注力する。ここでは、単に日本の水をボトルに入れて販売するといったものではなく、水の浄化技術、水資源を利用した砂漠の緑地化技術といった付加価値の高い水資源関連技術の開発に国家として注目し、そうした技術開発に注力する機関、企業を物心、資金の側面から支援、それを国家の財産として蓄積、日本の国際戦略の中に生かしていく。
- * 今後も世界的に見ると人口が増加すると見られている地球社会に於いて、やはり食糧問題の解決は不可避の課題であり、日本も食糧関連技術の開発に注力をする。そこで、ここでは主食となる「穀物」にまずは焦点を充て、例えば品質を維持しながら、その生産量を増やすことが出来る品種改良と裁

培技術の開発に関する支援を図る。

- * 石油を源とする高機能素材の開発やとうもろこしなどの植物を原材料とする新素材の開発、そして日本国内に有する資源を原材料とする新素材の開発などに対する支援を拡大、原材料の輸入比率低下を目指す。
- * 日本企業が得意とする、道路交通網監視システム、ビル管理システムの海外展開を、国家として背後でこれを支援、その管理している情報を日本のホスト・コンピューターに集約し、各地の道路や主要都市の物流、人の動向を自然体で監視できるシステムを構築していく。
- * そして、最後に資金の流れを管理する東アジア開発金融機構を常駐機関として設置、この中で国家を越えて東アジア地域が共同して開発すべきプロジェクトを抽出、東アジア全体で地域開発に努める仕組みを構築し、この中で「円」の域内に於ける役割を拡大すると共に、上述したような日本の技術ノウハウがよりスムーズにアジア地域に浸透していく組織を構築するために日本政府として最大限の努力をする。そして、こうした結果として、各地のプロジェクトを推進していくに必要な製品を日本から輸出すると共に「ものづくりノウハウ」を世界に伝播していく。

といった具体的な動きを示すべきであると私は考えております。

強き、良き、そして世界全体に貢献する日本を構築するため、これからも知恵を絞って、皆様方と共に、働き続けていきたいと思っております。

3回シリーズ、どうも有難う御座いました。皆様方の少しでもお役に立てましたなら、幸いです。